

# やまぎん アジアニュース

●釜山支店Tel010-82-51-462-3281 ●青島支店Tel010-86-532-85766222 ●大連支店Tel010-86-411-83705288  
●香港駐在員事務所Tel010-852-2521-7194



## 【大連支店】

### 「新たな国家級新区『大連金普新区』の設置について」

中国では依然7%前後の成長率を維持していますが、2000年代前半の右肩上がりの成長と比べると鈍化傾向にあります。中国政府は、こうした経済成長の常態を『新常态（ニューノーマル）』とし、新たな経済政策運営の方針を打ち出しています。これは、これまでの高速成長から中高速成長への転換を図り、経済成長の鈍化を前提としたソフト・ランディングを目指す新しい成長パターンを示す用語として提起され、今後、経済成長において質的向上をはかることに重点を移そうとしており、中国経済は新たな転換期を迎えています。このような中で、大連における新たな経済発展政策の動きをご紹介します。

#### 1. はじめに

中国の経済発展政策は、文化大革命終了後、1978年から始まった改革開放政策の一環として、1979年に、深圳、珠海、汕頭、廈門に「経済特区」が設置されたことに始まります。そして、1988年には海南省の全域が「経済特区」として指定されました。

1984年には、経済特区に続く対外開放政策として、上海を始めとする14の沿岸都市部で「国家級経済技術開発区」が指定され、大連経済技術開発区もその1つです。当初14ヶ所でスタートした国家級経済技術開発区も現在は100ヶ所を超えるまでに増えています。

#### 2. 国家級新区「大連金普新区」について

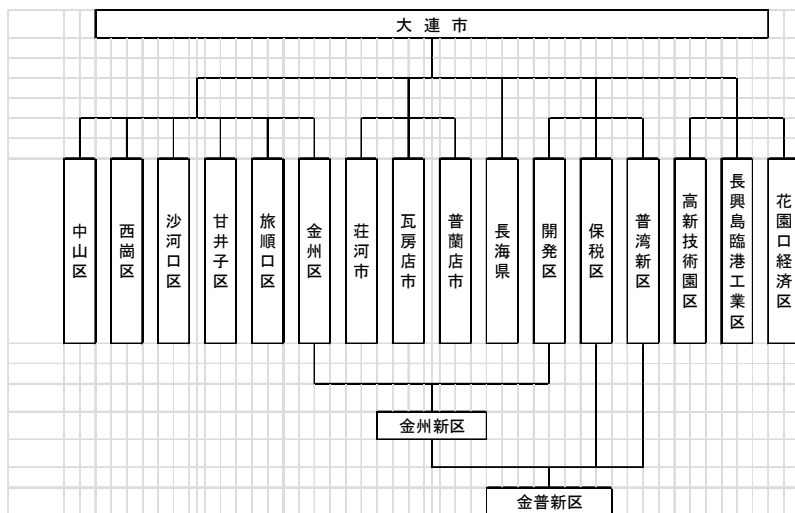
1992年10月、初めての「国家級新区」が、上海浦東新区に設置されました。「国家級新区」とは、新区の設立・開発・建設を国家戦略に格上げすることを指し、発展目標、各種許可、優遇措置などは国が統一的に決定するため、より開放的な政策を追求しやすくなり、また予算や権限も大幅に拡大されます。

その後も、2005年に天津濱海新区、2010年に重慶两江新区など、2015年5月までに全12ヶ所の「国家級新区」が設置されています。

その中の一つである、大連金普新区は2014年6月23日に中国国务院の批准を受け、国内10番目の国家級新区として承認され、2015年3月12日に大連金普新区管理委員会が設置されました。この「大連金普新区」は、遼寧省大連市の中南部に位置し、大連市金州区の全ての行政区域と普蘭店市の一部地域を含み、金州新区（金州区と経済技術開発区）、保

税区、普湾新区から構成され、その中には輸出加工区や観光リゾート区も有し、総面積は 2,299k m<sup>2</sup>（大連市の 18%）総人口 158 万人（流動人口含む、大連市の 22.8%）で、GDP では大連市全体の 37.5%を占める規模になります。

### 【大連市行政区画】



大連金普新区に与えられた役割は、①北東アジアに対する経済的戦略地域、②中国東北部の発展をリードする重要な成長ポイント地域、③都市部と農村を統一して発展させる新型都市化の先行地域、④北東アジアを中心とした国際物流センター、の4つです。

大連金普新区の認定を受けて国家外貨管理局は既に7つの外貨管理政策を実施しており、また経済技術開発区税関においても新たに30項目のサービス拡充を図るなど、金普新区の開発・開放に向け様々な政策が打ち出されています。あわせて、全長24kmにもなる大連湾海洋道路の建設計画などのインフラ整備も進められています。

特に保税區は、保税地域を有した特殊な地域ですが、設立当初の単なる優遇政策指定区から、行政と産業の両機能を兼ね備えた総合的経済区域へと成長しています。近年は、大口商品取引の場としてもめざましい発展を遂げており、「大連石油取引所」、「大連国際自動車展示販売センター」、「大連輸入食品取引センター」、「環渤海エネルギー取引センター」、などの商品取引施設における年間取引額は約2,000億元にのぼり、最新の取引システムを有し、中国最先端のハードとソフトを備えています。



【大連金普新区管理委員会による説明会の様子】

また保税区内には、以前にもご紹介した東風日産有限公司（東風汽車集団と日産自動車の合弁会社）の大連工場（総敷地面積 132 万㎡、従業員数 1,565 名）があり、昨年 10 月より新型 SUV 車「エクストレイル」の生産を開始しました。東風日産大連工場の新設に伴い、カルソニックカンセイ(株)、ユニプレス(株)、(株)タチエス、河西工業(株)、寿屋フロンテ(株)のサプライヤー5社が既に進出しており、今後、生産台数増加に伴って新たなサプライヤーの進出加速が予想されます。

大連市政府としても、大連金普新区認定に伴う遼寧沿岸経済ベルトの開発を重要なチャンスと捉えており、自動車・物流・エコの3大産業の相互連携による経済発展政策を展開していく予定です。同時に、上海に続く「自由貿易園区」の指定に向け、中国政府への申請を行っているところです。

大連市は従来から日本との関係が非常に深い地域です。今回ご紹介した、大連金普新区の認定は大連市の経済発展に大きく寄与し、中国東北地域のみならず、中国国内における大連市の重要性がより一層高まると共に、すでに進出している日系企業や今後進出を検討している日系企業にとっても、今後の更なる発展にともない、金融政策やインフラ整備、企業誘致など様々な分野で国家級新区としての恩恵を受けることが期待されます。

さらに、これまで製造業一辺倒の誘致政策でありましたが、今後は IT やソフトウェア、消費財市場の発展にも配慮された総合的な経済政策が示されるものと考えられます。2015 年末までに、より具体的な政策等が発表される見通しですので、その際には皆様にお伝えしてまいります。

以 上